

女性活躍情報が ESG 投資にますます活用されています

内閣府男女共同参画局

～すべての女性が輝く令和の社会へ～

全上場企業における 女性役員比率の各業種別ランキング

全上場企業のうち、女性役員比率が
各業種トップ3の企業および30%以上の企業

※下線ありは女性役員比率が30%以上の企業

u003c/div>

水産・農林業	
日本水産	15.4%
ホープ	14.3%
極洋	13.3%
鉱業	
国際石油開発帝石	10.5%
K&Oエナジーグループ	7.1%
石油資源開発	6.3%
建設業	
アジアゲートホールディングス	25.0%
ドラフト	25.0%
日本アーク	20.0%
JESCOホールディングス	20.0%
神田通信機	20.0%
スペースバリューホールディングス	18.2%
美樹工業	18.2%
北陸電気工事	18.2%
フィル・カンパニー	18.2%
食料品	
<u>ブルドックソース</u>	<u>33.3%</u>
カルビー	27.3%
カゴメ	27.3%
井村屋グループ	26.7%
繊維製品	
オンワードホールディングス	20.0%
グンゼ	16.7%
山喜	16.7%
ゴールドウイン	15.4%
パルプ・紙	
特種東海製紙	15.4%
日本製紙	15.4%
王子ホールディングス	11.8%
イムラ封筒	10.0%
化学	
<u>シーボン</u>	<u>50.0%</u>
<u>資生堂</u>	<u>46.2%</u>
<u>ハーバー研究所</u>	<u>44.4%</u>
<u>エステー</u>	<u>33.3%</u>
医薬品	
大塚ホールディングス	23.5%
オンコセラビー・サイエンス	22.2%
第一三共	21.4%
石油・石炭製品	
ユシロ化学工業	22.2%
ENEOSホールディングス	18.8%
ビービー・カストロール	12.5%

ゴム製品	
ブリヂストン	16.7%
住友理工	14.3%
オカモト	11.1%
バンドー化学	11.1%
ガラス・土石製品	
AGC	18.2%
太平洋セメント	18.2%
ニッコー	14.3%
日本特殊陶業	13.3%
日本インシュレーション	13.3%
鉄鋼	
淀川製鋼所	20.0%
丸一鋼管	18.2%
栗本鐵工所	18.2%
東京製鐵	16.7%
非鉄金属	
昭和電線ホールディングス	14.3%
フジクラ	13.3%
JMACS	12.5%
アサヒホールディングス	12.5%
金属製品	
テクノフレックス	28.6%
ニッパツ	25.0%
LIXILグループ	23.5%
機械	
宮入バルブ製作所	25.0%
日進工具	22.2%
ユーシン精機	21.4%
電気機器	
エノモト	28.6%
ウシオ電機	25.0%
日本信号	23.1%
輸送用機器	
武蔵精密工業	27.3%
SUBARU	23.1%
ヨロズ	22.2%
精密機器	
<u>セルシード</u>	<u>42.9%</u>
シード	20.0%
ノーリツ鋼機	20.0%
クボテック	16.7%

その他製品	
<u>ビニール</u>	<u>37.5%</u>
日本創発グループ	27.3%
アールシーコア	25.0%
アシックス	25.0%
ビジョン	25.0%
電気・ガス業	
東京ガス	21.4%
九州電力	20.0%
中国電力	15.4%
陸運業	
アルプス物流	22.2%
カンダホールディングス	22.2%
阪急阪神ホールディングス	18.2%
相鉄ホールディングス	16.7%
サカイ引越センター	16.7%
海運業	
日本郵船	25.0%
商船三井	16.7%
川崎汽船	14.3%
空運業	
アジア航測	8.3%
日本航空	6.7%
ANAホールディングス	6.7%
倉庫・運輸関連業	
内外トランスライン	15.4%
上組	14.3%
キューソー流通システム	14.3%
トレーディア	12.5%
情報・通信業	
<u>AI CROSS</u>	<u>50.0%</u>
<u>ウォンテッドリー</u>	<u>40.0%</u>
<u>ソーシャルワイヤー</u>	<u>38.5%</u>
<u>エイジア</u>	<u>33.3%</u>
<u>テクノマセマティカル</u>	<u>33.3%</u>
<u>フューチャー</u>	<u>33.3%</u>
卸売業	
<u>東邦レマック</u>	<u>44.4%</u>
<u>新都ホールディングス</u>	<u>37.5%</u>
<u>ビューティ花壇</u>	<u>37.5%</u>
<u>栄電子</u>	<u>33.3%</u>
<u>モスフードサービス</u>	<u>30.0%</u>

小売業	
<u>ローソン</u>	<u>46.2%</u>
<u>パナース</u>	<u>44.4%</u>
<u>三洋堂ホールディングス</u>	<u>33.3%</u>
<u>ダブルエー</u>	<u>33.3%</u>
<u>浜本織</u>	<u>30.8%</u>
<u>スギホールディングス</u>	<u>30.0%</u>
銀行業	
<u>新生銀行</u>	<u>40.0%</u>
東京きらぼしフィナンシャルグループ	25.0%
山口フィナンシャルグループ	20.0%
証券・商品先物取引業	
野村ホールディングス	18.8%
大和証券グループ本社	17.2%
マネックスグループ	16.7%
保険業	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.0%
かんぽ生命保険	13.5%
第一生命ホールディングス	12.5%
その他金融業	
リコーリース	21.4%
プレミアグループ	20.0%
全国保証	18.2%
不動産業	
<u>アールエイジ</u>	<u>33.3%</u>
<u>G-FACTORY</u>	<u>33.3%</u>
ファンドクリエーショングループ	28.6%
ウィル	22.2%
ディア・ライフ	22.2%
アズマハウス	22.2%
イオンモール	22.2%
サービス業	
<u>光ハイツ・ヴェラス</u>	<u>62.5%</u>
<u>アドベンチャー</u>	<u>37.5%</u>
<u>アライドアーキテック</u>	<u>37.5%</u>
<u>ディン・エヌ・エー</u>	<u>33.3%</u>
<u>ライク</u>	<u>33.3%</u>
<u>プレスステージ・インターナショナル</u>	<u>33.3%</u>
<u>明光ネットワークジャパン</u>	<u>33.3%</u>
<u>トライアイズ</u>	<u>33.3%</u>
<u>テノホールディングス</u>	<u>33.3%</u>
<u>Kids Smile Holdings</u>	<u>33.3%</u>
<u>エム・エイチ・グループ</u>	<u>30.8%</u>
<u>エムスリー</u>	<u>30.0%</u>
<u>日本PCサービス</u>	<u>30.0%</u>
<u>フォースタートアップス</u>	<u>30.0%</u>

業種別に、女性役員比率が高い順に掲載。同率の場合は、証券コード順に掲載。
同一会社で、取締役と執行役を同一人物が兼任する場合、2名カウントとする。

(出典) 東洋経済新報社「役員四季報」 ※令和2年7月末時点の情報を掲載 ※役員は取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役及び執行役

発行・編集
内閣府

男女共同参画局
URL <https://www.gender.go.jp/>

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1
TEL 03-5253-2111 (代表)

女性活躍に取り組むことの企業にとってのメリット

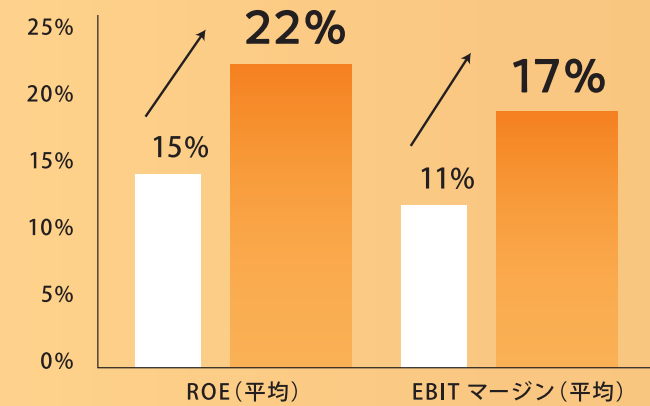


役員に女性がいる企業のパフォーマンスは高い傾向にあります

女性役員比率が高い企業の方が、女性役員がいない企業よりもROE※、EBIT マージン※が高くなっています。

■ 女性役員がいない企業
■ 女性役員比率が多い上位4分の1の企業

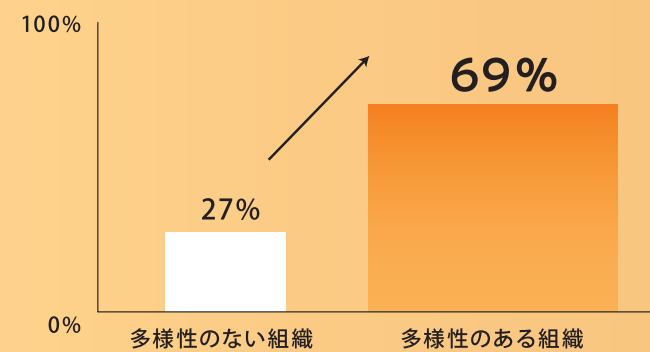
(出典) McKinsey&Company "Women Matter: Time to accelerate: Ten Years of Insight into Gender Diversity" (2017年)
※ROE: 自己資本利益率
EBIT マージン: 支払金利前税引前利益と売上率の比率



多様性のある組織の方が人材の流出防止に繋がります

従業員構成が多様な組織で働いていると感じている従業員は、多様でないと考えた従業員よりも5年以上長期で勤続する予定と回答しています。

(注記) 回答者: ミレニアル世代(1983年~1994年生まれ)の多様性のある組織で働く6741名、ない組織で働く3399名
(出典) デロイト ミレニアル年次調査(2018年)



～「女性のエンパワーメント原則」のご紹介～

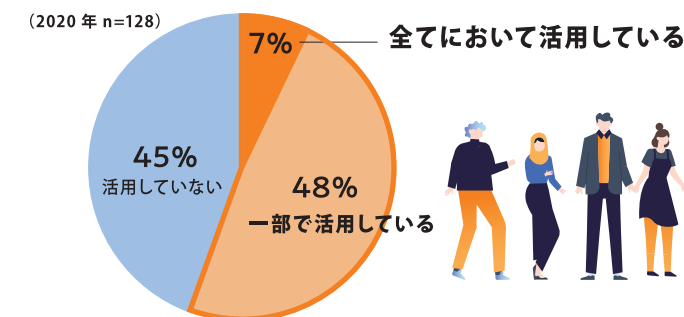
女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles) は、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることが期待されています。2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト (GC) と国連婦人開発基金 (UNIFEM) (現 UN Women) が共同で作成した7原則です。

【詳しくはこちら】
https://www.gender.go.jp/international/int_un_kaigi/int_weps/index.html



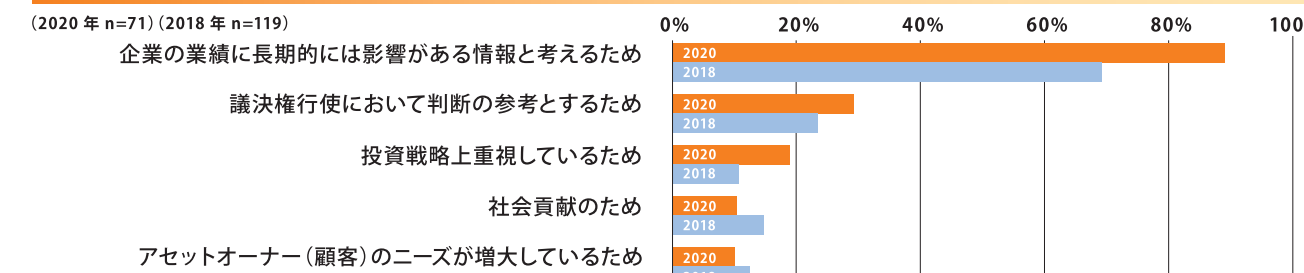
ESG投資における機関投資家の視点①

半数以上の機関投資家が投資判断に女性活躍情報を活用しています



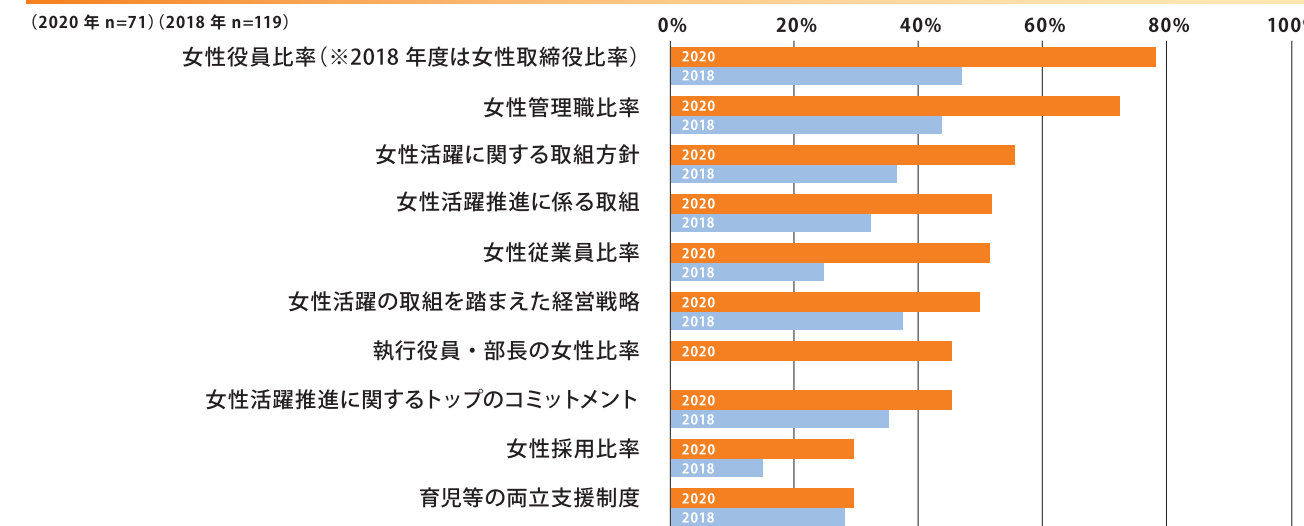
多くの機関投資家が「女性活躍情報は企業の業績に長期的には影響がある」と考えています

投資判断や業務において女性活躍情報を活用する理由はどのようなものですか

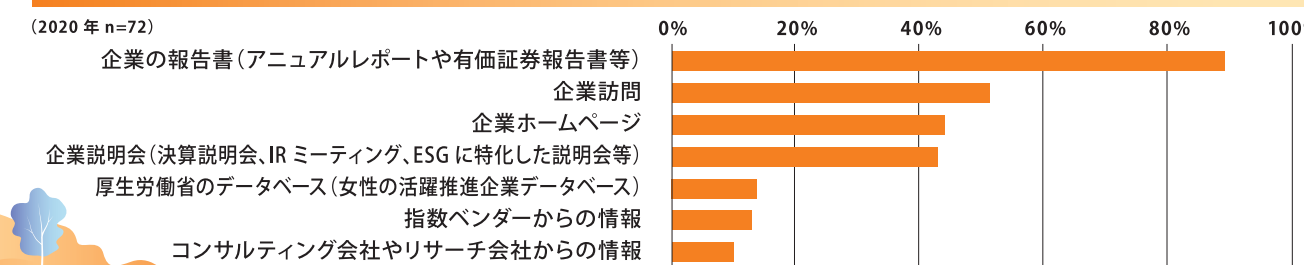


女性活躍情報として、女性役員比率などが活用されています

投資や業務において活用している女性活躍情報はどのようなものですか



女性活躍情報をどのように入手していますか

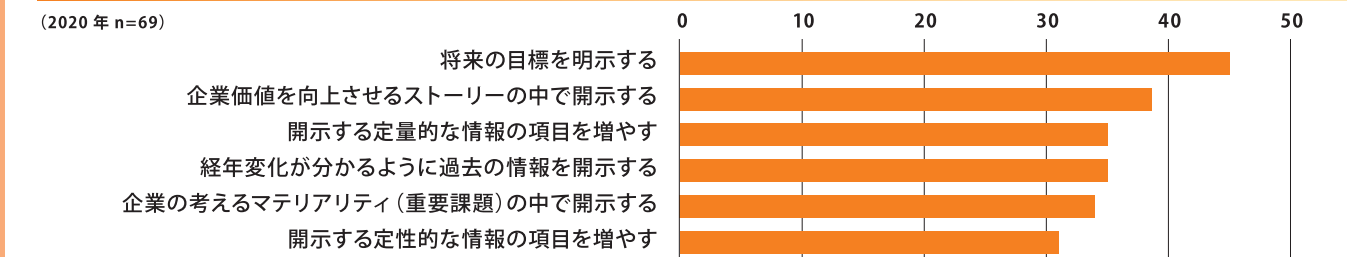


(注) 2018年と2020年とは設問の構成が異なるため、単純な比較はできない。

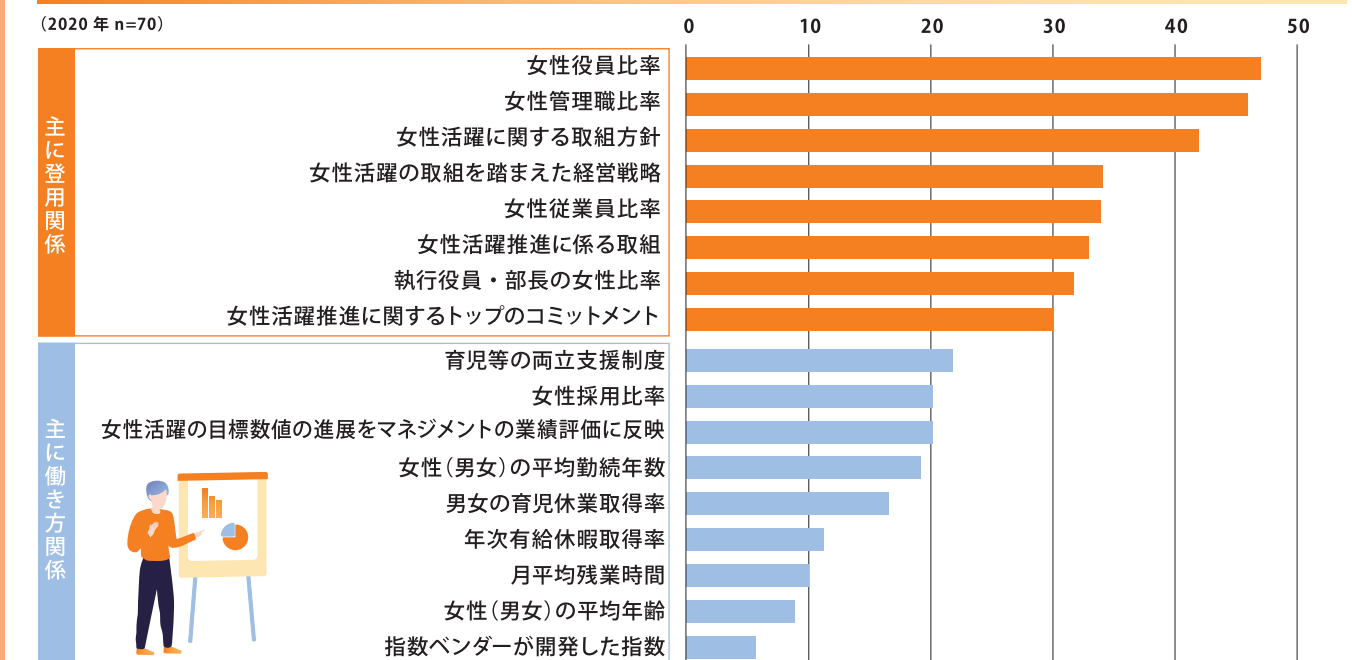
ESG投資における機関投資家の視点②

機関投資家は企業に対して、女性活躍情報の開示の充実を求めています

企業の女性活躍情報の開示に対してどのようなことを求めますか



企業の女性活躍情報について具体的にどのような項目の開示を求めますか



※内閣府「ジェンダー投資に関する調査研究(令和2年度)」「ESG投資における女性活躍情報の活用状況に関する調査研究(平成30年度)より

企業における女性役員の活躍と株主総会における議決権行使に関する動き



議決権行使助言会社グラスルイスは、2020年2月から東証1・2部上場企業において女性役員が1人もいない場合、原則としてジェンダー・ダイバーシティの欠如に責任があると思われる取締役の選任議案に反対助言をする旨をガイドラインに記載。

資産運用会社アクサ・インベストメント・マネージャーズは、2020年から取締役会に少なくとも1人の女性取締役を含めること(大きな取締役会では全体の10%)を促す予定であることを発表。同社は株主総会において、ダイバーシティ問題に基づき、2018年は45議案、2019年は245議案に反対票を投じている。

資産運用会社ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、2020年4月、議決権行使基準として「取締役会に女性がいない会社の取締役選任議案に反対する」ことを定めた。